



2016年3月期(平成27年度) 決算説明資料

2016年5月11日

ダイキン工業株式会社

I . 2016年3月期決算概要

II . 2017年3月期業績見通し

III . 株主還元

《補足データ》

I . 2016年3月期決算概要

■2016年3月期全社実績



中国景気の減速、日本の建築着工の回復遅れなど厳しい市況のなか、空調事業が、北米・アジア・欧州を中心に海外で販売を拡大。中国でも住宅用マルチエアコンの成長を持続。販売力強化、高付加価値商品の投入、トータルコストダウンを強力に推進したことで、3期連続過去最高の売上高・利益を更新。

(億円)	2014年度 実績	2015年度		前年比	FUSION15 目標
		計画(11月公表)	実績		
売上高	19,150	20,900	20,437	107%	20,500
営業利益 (利益率)	1,906 (10.0%)	2,120 (10.1%)	2,179 (10.7%)	114%	1,900 (9.3%)
経常利益 (利益率)	1,942 (10.1%)	2,100 (10.0%)	2,095 (10.3%)	108%	— —
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,197 (6.2%)	1,300 (6.2%)	1,370 (6.7%)	115%	— —
USドル/円	¥110	¥120	¥120		¥95
ユーロ/円	¥139	¥133	¥133		¥125
中国元/円	¥17.7	¥19.2	¥18.9		—

■主な経営指標

	2014年度	2015年度
ROA	5.6%	6.3%
ROE	13.1%	13.4%
FCF	+521億円	+783億円

○為替影響(対前年度)
 売上高 : +620億円
 営業利益 : +20億円

■事業セグメント別実績



(億円)		2014年度 実績	2015年度		
			計画(11月公表)	実績	前年比
全社	売上高	19,150	20,900	20,437	107%
	営業利益 (利益率)	1,906 (10.0%)	2,120 (10.1%)	2,179 (10.7%)	114%
空調	売上高	17,109	18,600	18,280	107%
	営業利益 (利益率)	1,705 (10.0%)	1,870 (10.1%)	1,938 (10.6%)	114%
化学	売上高	1,496	1,720	1,623	109%
	営業利益 (利益率)	166 (11.1%)	210 (12.2%)	206 (12.7%)	125%
その他	売上高	545	580	534	98%
	営業利益 (利益率)	36 (6.6%)	40 (6.9%)	35 (6.6%)	98%

■ 損益計算書



(億円)

	2014年度	2015年度	対前年増減
	107	107	
売上高	19,150	20,437	+1,287
売上原価	12,651 (66.1%)	13,321 (65.2%)	+670
粗利益	6,499 (33.9%)	7,116 (34.8%)	+617
販売費及び一般管理費	4,593 (24.0%)	4,937 (24.2%)	※1 +344
営業利益	1,906 (10.0%)	2,179 (10.7%)	+273
営業外損益	+36	▲83	※2 ▲120
経常利益	1,942 (10.1%)	2,095 (10.3%)	+153
特別損益	▲17	▲34	※3 ▲16
税引前当期利益	1,925 (10.1%)	2,062 (10.1%)	+137
法人税等	680	641	▲39
税負担率	35.3%	31.1%	
非支配株主に帰属する 当期純利益	49	51	+2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,197 (6.2%)	1,370 (6.7%)	+173

※1 販売費及び一般管理費の主な増減内訳

労務費 +149 販売促進費 +35
製品発送費 +30 研究開発費 +53

※2 営業外損益の主な増減内訳

為替損益 ▲143 (+30 → ▲113)
金利 +16 (▲31 → ▲15)

※3 特別損益の主な増減内訳

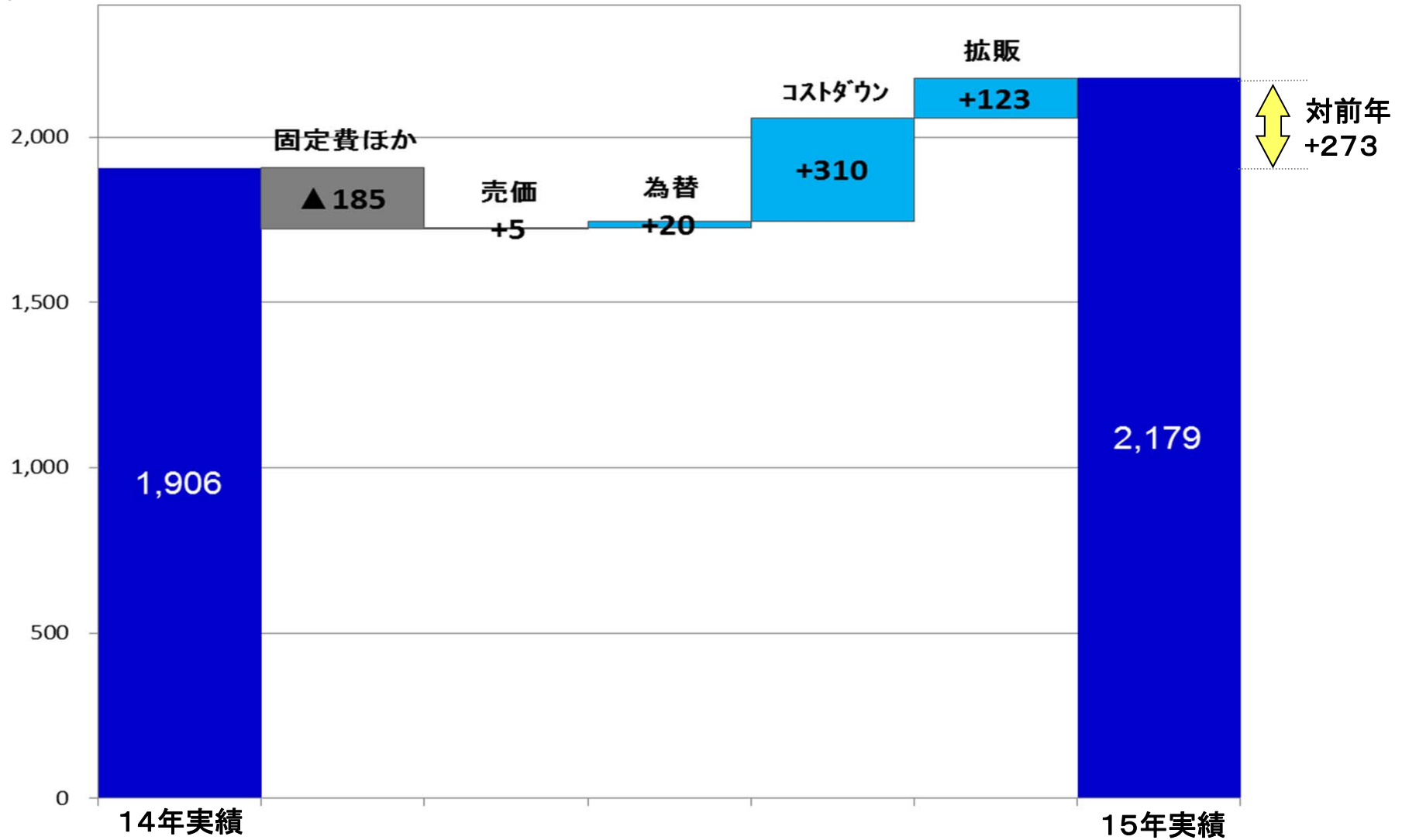
投資有価証券売却損益 ▲39 (+40 → +1)
固定資産減損損失 +41 (▲46 → ▲5)

()内は対売上高比率

■ 営業利益増減分析(対前年比較)



(億円)



<参考>
15年度計画
(11月公表)

14年度
営業利益
1,906

固定費ほか
▲210

売価
+5

為替
▲30

コストダウン
+290

拡販
+159

15年度
営業利益
2,120

■ 貸借対照表



(億円)

	2015/3月末	2016/3月末	増減		2015/3月末	2016/3月末	増減
手元資金	2,869	2,912	+43	仕入債務	1,539	1,560	+21
売上債権	68日 3,545	64日 3,556	+12	有利子負債	6,624	6,090	▲534
棚卸資産	68日 3,542	60日 3,337	▲205	(有利子負債比率)	(29.3%)	(27.8%)	
固定資産	9,245	9,040	▲205	その他	3,993	3,886	▲107
投資有価証券	2,058	1,762	▲296	負債計	12,157	11,536	▲620
その他	1,381	1,305	▲77	自己資本計	10,247	10,144	▲103
				(自己資本比率)	(45.3%)	(46.3%)	
				新株予約権	10	11	+1
				非支配株主持分	226	219	▲7
				純資産計	10,483	10,375	▲108
資産合計	22,640	21,911	▲729	負債・純資産計	22,640	21,911	▲729

左肩の数字は保有日数

※有利子負債の明細

	2015/3月末	2016/3月末	増減
短期借入金	419	407	▲12
CP	160	140	▲20
社債	1,400	1,400	+0
長期借入金	4,599	4,104	▲495
リース債務	46	39	▲8
合計	6,624	6,090	▲534

■地域別売上高の推移-空調事業



※冷蔵・冷凍事業、フィルタ事業含む

※パーセンテージは前年比

(億円)	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度計画	
	日本	107%	3,886	106%	4,115	106%	4,377	94%	4,134	101%	4,169	103%
ヨーロッパ	90%	1,935	95%	1,830	127%	2,322	98%	2,271	111%	2,513	99%	2,500
中国	116%	1,875	111%	2,073	139%	2,875	110%	3,170	99%	3,136	92%	2,900
米州	105%	943	110%	1,036	351%	3,633	121%	4,407	113%	4,963	108%	5,340
アジア	102%	1,119	122%	1,363	132%	1,794	117%	2,105	113%	2,377	102%	2,430
オセアニア	85%	338	105%	356	118%	419	104%	436	108%	470	98%	460
中近東	138%	249	142%	354	128%	453	106%	479	113%	540	104%	560
アフリカ	98%	69	106%	72	138%	100	106%	106	106%	112	98%	110
計	104%	10,414	108%	11,200	143%	15,972	107%	17,109	107%	18,280	102%	18,600
海外売上高比		63%		63%		73%		76%		77%		77%
USD/円		¥79		¥83		¥100		¥110		¥120		¥110
ユーロ/円		¥109		¥107		¥134		¥139		¥133		¥125
中国元/円		¥12.4		¥13.3		¥16.4		¥17.7		¥18.9		¥17.0

■ 地域別売上高の推移-化学事業



※パーセンテージは前年比

(億円)	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度計画	
日本	103%	482	89%	431	88%	379	104%	394	101%	398	103%	410
米州	113%	305	102%	311	122%	380	112%	426	104%	445	103%	460
中国	138%	265	96%	254	131%	332	102%	340	100%	339	100%	340
アジア	140%	150	75%	113	134%	151	111%	168	110%	184	109%	200
ヨーロッパ	116%	115	101%	116	122%	141	112%	158	156%	247	101%	250
その他	119%	13	158%	20	116%	23	43%	10	99%	10	—	—
計	116%	1,329	94%	1,244	113%	1,406	106%	1,496	109%	1,623	102%	1,660
海外売上高比	64%		65%		73%		74%		75%		75%	
USDル/円	¥79		¥83		¥100		¥110		¥120		¥110	
ユーロ/円	¥109		¥107		¥134		¥139		¥133		¥125	
中国元/円	¥12.4		¥13.3		¥16.4		¥17.7		¥18.9		¥17.0	

■部門別実績の概況-空調事業



日本

住宅用の業界需要は、夏季の天候不順と暖冬の影響を受け、前年並みとなった。業務用の業界需要は、建築着工の回復遅れや省エネ法改正を機とした駆け込み需要の反動により、前年を下回った。

当社は、業務用の需要が低調に推移するなか、R32を採用した『うるさら7』や『FIVE STAR ZEAS』など、住宅用・業務用ともに高付加価値商品の拡販に注力。アプライドでも、エアハンドリングユニットを中心に販売を伸ばし、前年並みの売上高を確保した。

<業界・当社出荷状況(台数ベース)>

(前年比)		2014年度	2015年度
住宅用	業界	86%	101%
	当社	84%	104%
業務用	業界	101%	92%
	当社	96%	89%

米州

堅調な個人消費が景気を下支えするなか、市場別にきめ細かな販売施策を展開。主力の住宅用ユニタリーの販売は、省エネ法規制強化に伴う需要増の反動影響を受け、前年を下回ったが、ダクトレス・アプライドの販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回った。

- ダクトレスは、VRVを中心に商品ラインアップを拡充したことに加え、SEの確保・育成、販売網の強化を推進し、住宅用・業務用ともに販売を伸ばした。
- 住宅用ユニタリーは、インバータを搭載した高効率機器の拡販に努めたが、2014年度の省エネ規制値引き上げによる駆け込み需要の反動、暖冬による暖房需要減少の影響を受け、前年を下回った。
- アプライドは、都市部を中心に販売網強化を推進。チラーやエアハンドリングユニットなどの機器販売に加え、サービス事業でも販売を伸ばし、前年を上回った。

<製品別販売状況(台数ベース)>

		(前年比)	2014年度	2015年度
ダ ク ト レ ス	住宅用(RA)		121%	141%
	業務用	SKY	128%	131%
		VRV	127%	114%
住宅用ユニタリー			118%	96%
アプライド			105%	111%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

中国

大型投資・不動産物件の減少など厳しい事業環境が続くなか、当社は、底堅い個人消費を取り込むため小売・街売に注力。差別化新商品の拡販などにより下期の販売は前年並みに回復。部品の内作化を軸としたコストダウンに加え、原材料市況軟化や為替効果も取り込み、売上高は前年並みを確保、営業利益は前年を上回った。

- 住宅用市場では、小売・街売向け専売店「プロショップ」の強みである提案力・工事力を生かし、顧客に様々な生活スタイルを提供する「ニューライフマルチシリーズ」を拡販。需要が堅調な中高級住宅市場で住宅用マルチエアコンが販売を牽引し、住宅市場全体の下期(10-3月)の売上高は前年を上回った。
- 業務用・アプライド市場では、景気減速の影響を受け売上高は前年を下回ったが、比較的需要在堅調な店舗・一般事務所の改装ニーズの取り込みを推進。下期以降の販売は回復基調にある。

<市場別販売状況[売上高(現地通貨)ベース]>

(前年比)	2014年度	2015年度	
			円ベース
住宅用※	112%	98%	104%
業務用	93%	86%	91%
アプライド	104%	92%	98%

※住宅用マルチエアコン含む

■部門別実績の概況-空調事業



欧州

(トルコ、中東、アフリカを含む)

夏季の好天により下期以降も南欧・中欧市場での住宅用の需要が大きく拡大するなか、出荷が好調に推移。トルコ・中東でも受注活動を強化したことで、地域全体の売上高は前年を大きく上回った。

- 住宅用は、現地生産の強みを生かしたタイムリーな商品供給で猛暑による需要増を捉え、イタリア・スペイン・中欧を中心に大きく販売を伸ばした。
- 業務用は、イギリス・ドイツでの建築需要の減速など市況回復が遅れるなか、VRVの新商品投入に加え、各国で販売店をきめ細かく訪問して受注につなげ、販売を拡大。
- 暖房事業は、フランス・イギリスでの住宅向け環境規制強化に伴う新築需要を取り込み、ヒートポンプ式住宅温水暖房機の販売を拡大。

<製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		2014年度	2015年度
住宅用(RA)		89%	142%
業務用	SKY	97%	107%
	VRV	104%	106%
暖房		104%	112%
アプライド		110%	104%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

■部門別実績の概況-空調事業

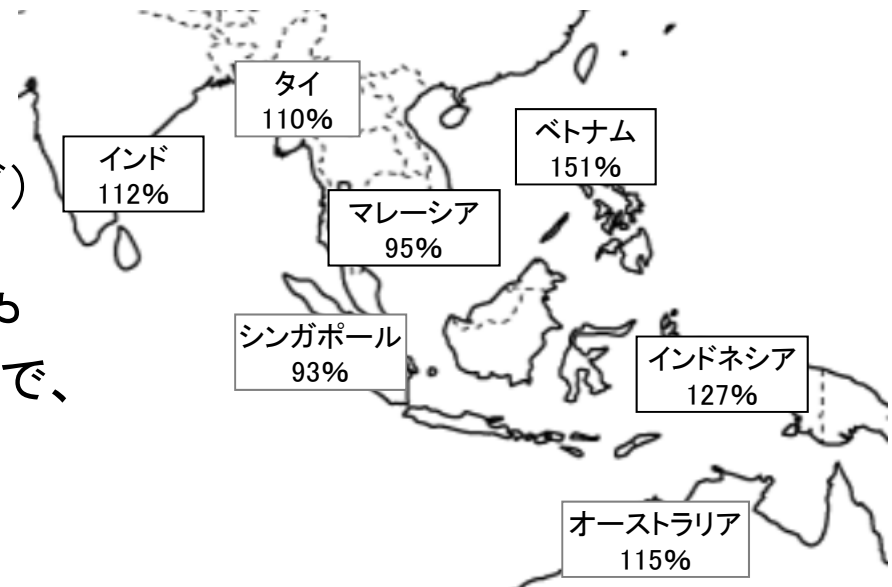


アジア・オセアニア

販売店開発を引き続き強かに押し進めたことに加え、各国のニーズに応えた省エネ差別化商品を投入することで、地域全体の売上高は前年を大きく上回った。

- ▶ 拡大する中間層の需要を取り込み、ベトナム・インドネシアを中心に大きく拡販。販売力の再強化を進めてきたオーストラリアでも販売を伸ばした。
- ▶ インド・タイでは、住宅用に加え、業務用でも拡販。需要が厳しいシンガポール・マレーシアでも販売回復に努めた。
- ▶ 販売拡大に加え、高付加価値商品（冷房専用インバータ機や業務用VRVなど）の構成比アップやトータルコストダウンの推進に注力。中国経済鈍化影響の波及や為替変動など、市場環境が変化するなかで、収益力を強化。

<主要国の売上高前年比(現地通貨ベース)>



化学事業

半導体向けフッ素樹脂、自動車向けフッ素ゴム、表面防汚コーティング剤を重点に販売を拡大。中国・米国で販売価格下落の影響を受けるなか、トータルコストダウンを推進し、増収増益となった。

- フルオロカーボンガスは、中国の市況悪化に対応するため販売を抑制したが、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が加わり、前年を上回った。
- 樹脂・ゴム
 - ーフッ素樹脂は、中国・米国で汎用品での売価下落の影響を受けたが、日本・アジアで半導体関連の需要増を取り込み、前年を上回った。
 - ーフッ素ゴムは、欧州・アジアなど自動車向けに販売を伸ばした。
- 化成品は、撥水撥油剤やスマートフォン向け表面防汚剤(オプツール)の拡販に加え、欧州で医薬用途向け中間体の販売が伸長。

<製品別販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	2014年度	2015年度
全フッ素化学品	107%	108%
ガス	78%	175%
樹脂・ゴム	105%	102%
化成品ほか	117%	106%

その他事業

油機事業:

国内で産業機械向け油圧機器、米国で建機・車両向け油圧機器を拡販。

特機事業:

国内・中国で在宅酸素医療用機器の販売を伸ばしたが、防衛省向け演習弾の受注減少により、売上高・営業利益は前年を下回った。

電子システム事業:

企業のIT関連の設備投資向けに、研究開発支援システム(ビジュアルR&D)の販売を拡大。

Ⅱ. 2017年3月期業績見通し

■ 2017年3月期全社業績見通し



世界経済は、中国経済の先行き不透明感、原油安の影響などにより減速基調。為替も円高、新興国通貨安によるマイナス影響を大きく受ける。当社は、引き続き、販売力・営業力の強化、商品開発力の向上により、北米・アジアを中心にグローバル各地域で販売を拡大。トータルコストダウンの推進に加え、原材料市況軟化の効果を取り込み、増収増益をめざす。新たな戦略経営計画『FUSION 20』のスタートにあたり、将来の成長・発展に向けた先行投資を着実に実行していく。

(億円)	2015年度 実績	2016年度 計画	前年比
売上高	20,437	20,800	102%
営業利益	2,179	2,200	101%
(利益率)	(10.7%)	(10.6%)	
経常利益	2,095	2,170	104%
(利益率)	(10.3%)	(10.4%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,370	1,400	102%
(利益率)	(6.7%)	(6.7%)	

○為替影響(対前年度)
 売上高 : ▲1,400億円
 営業利益 : ▲265億円

USドル/円	¥120	¥110
ユーロ/円	¥133	¥125
中国元/円	¥18.9	¥17.0

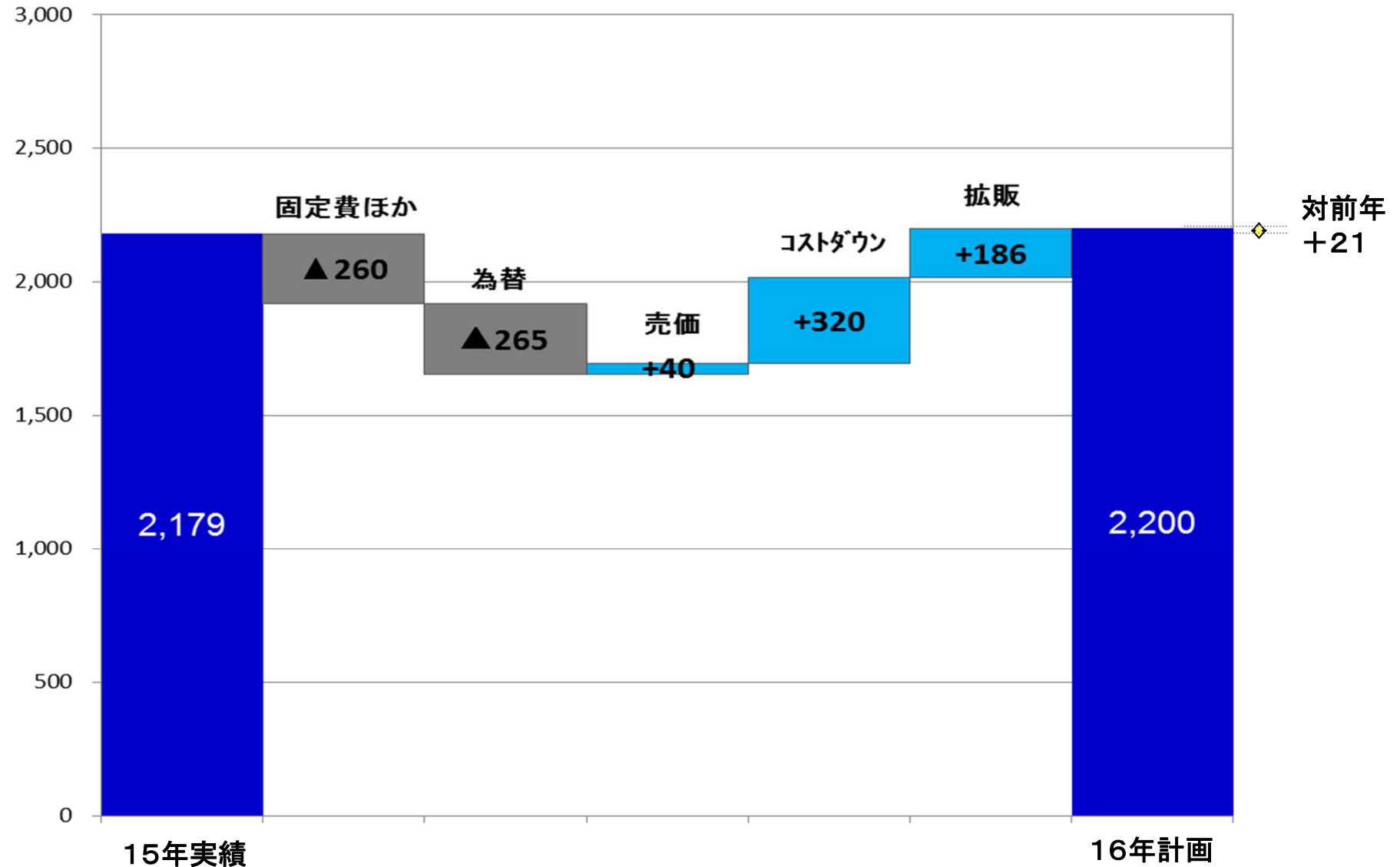
■ 全社業績見通し(上期・下期別)



(億円)	2015年度実績			2016年度計画		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
売上高	10,787	9,650	20,437	10,800	10,000	20,800
営業利益 (利益率)	1,242 (11.5%)	937 (9.7%)	2,179 (10.7%)	1,250 (11.6%)	950 (9.5%)	2,200 (10.6%)
経常利益 (利益率)	1,230 (11.4%)	866 (9.0%)	2,095 (10.3%)	1,235 (11.4%)	935 (9.4%)	2,170 (10.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	801 (7.4%)	568 (5.9%)	1,370 (6.7%)	810 (7.5%)	590 (5.9%)	1,400 (6.7%)
USDル/円	¥122	¥118	¥120			¥110
ユーロ/円	¥135	¥131	¥133			¥125
中国元/円	¥19.4	¥18.4	¥18.9			¥17.0

■ 営業利益増減分析(年間計画の対前年比較)

(億円)



■事業セグメント別業績見通し



(億円)		2015年度 実績	2016年度 計画	前年比
全社	売上高	20,437	20,800	102%
	営業利益 (利益率)	2,179 (10.7%)	2,200 (10.6%)	101%
空調	売上高	18,280	18,600	102%
	営業利益 (利益率)	1,938 (10.6%)	1,950 (10.5%)	101%
化学	売上高	1,623	1,660	102%
	営業利益 (利益率)	206 (12.7%)	215 (13.0%)	104%
その他	売上高	534	540	101%
	営業利益 (利益率)	35 (6.6%)	35 (6.5%)	99%

■部門別経営計画-空調事業



日本

業務用の需要回復が遅れるなか、引き続き地域最寄化・密着営業を強化。差別化商品の投入、売価維持政策の徹底に加え、円高による調達コストの低下をメリットとして取り込み、収益を拡大する。

- 住宅用は、暖房機能を強化した『うるさら7』を中心とした高付加価値商品に加え、デザイン性に優れたマルチエアコンなど、独自の差別化商品を拡販。
- 業務用では、『FIVE STAR ZEAS』『VRV-X』など省エネ差別化商品の販売拡大に注力。アプライドでも、設計自由度の高いチラーを拡販。オリンピックに向けた首都圏の再開発需要を捉え、シェアアップをめざす。

<業界・当社出荷計画(台数ベース)>

(前年比)		2016年度
住宅用	業界	101%
	当社	101%
業務用	業界	103%
	当社	109%
アプライド	業界	105%
	当社	110%

<空調需要関連指標>

(前年比)	2014年	2015年	2016年度予測
個人消費支出	▲2.9%	▲0.4%	+1.2%
住宅着工戸数	▲10.8%	+4.1%	▲1.2%
民間設備投資	+0.1%	+2.2%	+2.4%
業務用建築着工面積 (3,000㎡未満) ※1-12月	▲4.5%	▲1.3%	▲2.5%

米州

競争環境は厳しさを増すが、新工場の稼働開始、商品開発機能の強化を軸に、さらなる競争力の強化を図り、事業基盤の構築を推進する。

- 住宅用ユニタリーは、ボリウムゾーン機種のコスト競争力を高めるとともに、高効率商品のラインアップを拡充。販売力の弱い北東部での自前販売店の立ち上げなど販売網強化により、販売を大きく伸ばす。
- ダクトレスは、住宅用のハイエンド市場向けにVRVの新商品を投入。自前の営業サポート拠点も充実させ、市場別・販路別・地域別の営業力強化を図り、市場への認知・普及を加速させる。
- アプライドは、チラーを中心とした商品力強化、販売体制強化および市場成長性の高いアフターマーケット事業を強化。中南米でもメキシコを中心に事業の本格拡大に取り組む。

<製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)	2016年度	
	需要	当社計画
住宅用ユニタリー	105%	110%
RA、SKY	112%	120%
VRV	116%	119%
アプライド	103%	111%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

中国

販売店の開発に次ぐ開発で、中国全土に展開する独自の販売網をさらに強化するとともに、新商品を切れ目なく投入。内作率の向上、現地調達拡大など、コストダウンの取り組みを加速させ、開発・生産・販売・サービスが一体となり、収益拡大をめざす。

- 住宅用市場では、小売・街売向け専売店「プロショップ」の拡大を加速させ、大都市から地方都市まで地域に密着した販売網を構築。床暖房や本格空気浄化システムなど、「ニューライフマルチシリーズ」の商品ラインアップを拡充し、顧客に新たな価値を提案することで、さらなる拡販を図る。
- 業務用市場では、大型ビル向けに、VRVを刷新、大幅に機能アップした新商品を投入し、設計事務所へのスペックイン活動を強化。景気の影響が小さい店舗・一般事務所向けに、更新需要に対応した新商品を投入、小売・街売に特化した販売網を構築し、販売を拡大。
- アプライドは、開発物件から小口物件まであらゆる市場に対応できる商品の品揃えを強化し、受注獲得に注力。

＜市場別販売計画[売上高(現地通貨)ベース]＞

(前年比)	2016年度	
	需要	当社計画
住宅用※	93%	107%
業務用	96%	101%
アプライド	98%	102%

※住宅用マルチエアコン含む

■部門別経営計画-空調事業



欧州

(トルコ、中東、アフリカを含む)

ユーロ経済圏は緩やかな回復基調が見込まれ、国別にきめ細かな販売戦略を実行することで、主力市場である南欧に加え、中東欧市場での販売店開発を加速。固定費削減やコスト競争力の強化など事業構造改革を引き続き推進し、猛暑であった前年を上回る収益を確保する。

- EU域では、住宅用は、R32を採用した新商品を拡販。業務用は、小型店舗向けVRVなどを軸にスペックイン活動を強化し、更新需要を取り込む。
- トルコでは、VRVで、きめ細かな受注活動により堅調な建築需要を取り込むとともに、RAの現地生産を本格化し、ボリュームゾーン市場向けに拡販を図る。
- 暖房事業は、フランスやイギリスでの住宅向け環境規制の強化による需要拡大を捉え、ヒートポンプ式住宅温水暖房機を拡販。新たな燃焼暖房商品も投入し、販売を伸ばす。
- アプライドは、チラーの機種拡充に加え、計装を中心としたシステム販売を強化。中東でも営業人員を充実させ、販売拡大。
- 冷蔵・冷凍機器事業を新規事業として拡大。ザノッティ社(イタリア)の買収を機に、幅広い商品ラインアップを展開し、シェア拡大をめざす。

<製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)		2016年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		93%	93%
業務用	SKY	96%	112%
	VRV	102%	113%
暖房		104%	120%
アプライド		103%	114%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

アジア・オセアニア

中国景気減速や資源安の影響が懸念されるが、空調需要は中間層の拡大を背景に堅調に推移。各国での販売網強化、高付加価値商品の拡販、トータルコストダウンにより、為替変動の影響を吸収し、収益を大きく拡大。

- 各国で冷房専用インバータ機(RA)のラインアップを拡充。住宅用マルチエアコンの販売など、国別にきめ細かな商品戦略を展開し、ベトナムを中心に拡大する中間層の需要を取り込む。
- インドでは、各地域のニーズに応じた商品開発、販売店開発を加速させ、さらなる事業拡大を図る。
- 引き続き営業人員の育成、当社独自の販売網構築を推進。VRVのスペックイン活動のさらなる強化を図る。
- チラー・二次側機器など商品ラインアップの拡充に加え、ソリューション事業の展開を本格化させる。

<製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)		2016年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		105%	107%
業務用	SKY	108%	113%
	VRV	115%	121%
アプライド		104%	121%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(円)ベース

化学事業

中国・米国・アジアを中心に、徹底したライバル戦略を展開。電線・半導体・自動車・情報端末など重点市場での拡販、顧客ニーズを捉えた用途開発を推進するとともに、引き続き固定費削減、コストダウン、在庫削減に努め、抜本的な体質強化を図る。

- IoTの活用により需要が拡大する米国LAN電線市場や、欧州・中国での自動車市場など、好調分野での販売拡大を図る。
- 情報端末分野では、スマートフォン向け表面防汚剤(オプツール)の販売に加え、ウェアラブル端末向け等、ディスプレイ用途以外での用途開発を推進する。
- インド・ベトナムを中心に、今後、需要の拡大が見込まれるアジア市場での販売体制を強化。分野別にきめ細かく営業人員を配置し、新規顧客を開拓する。

<製品別販売計画(売上高ベース)>

(前年比)	2016年度	
	需要	当社計画
全フッ素化学品	101%	102%
ガス	96%	101%
樹脂・ゴム	101%	102%
化成品ほか	102%	103%

フィルタ事業

フランダーズ社の統合を進め、シナジー（販売拡大、生産性改善、購買コストダウンなど）の早期創出を図り、エアフィルタ事業の最大市場である米国でトップメーカーの地位を確立。P&I※事業でも、新商品の投入や主力商品のコスト競争力強化を推進し、事業基盤を構築する。

- エアフィルタは、AAF社・フランダーズ社双方の品揃え・販売網を生かし、米国を中心に販売を拡大。製薬・医療分野向けクリーン機器を中心に業務用ハイエンド市場で拡販を図るとともに、今後、成長が見込まれる住宅用リテール市場で販売を伸ばす。
- P&I※では、大型ガスタービン向けシステムの開発を強化。コストダウンの徹底、アフターサービス事業の拡大により、体質改革を推進。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

その他事業

- 油機事業は、国内産業機械向け市場での拡販、米国・欧州での事業展開の強化を実行。
- 特機事業は、防衛予算削減の逆風はあるが、在宅酸素医療用機器の日本・中国での販売拡大に努める。
- 電子システム事業は、研究開発支援システム（ビジュアルR&D）の拡販を図る。

Ⅲ. 株主還元



- 業績が好調に推移したこともあり、今期の1株当たり配当金は、前年より20円増配、現公表から10円増額の年間120円を予定
- 次期配当については、年間120円(中間60円、期末60円)を予定

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主還元の一層の充実を図っていく。

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度(案)	16年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	18円	18円	23円	40円	55円	60円
	年間	36円	36円	50円	100円	120円	120円
1株当たり 当期純利益	上期	96.4円	30.9円	203.0円	259.3円	274.6円	277.4円
	年間	141.4円	149.7円	318.3円	410.2円	469.2円	479.4円

参考)	14年度	15年度(案)	16年度(予定)
DOEの推移	3.2%	3.4%	3.3%

《補足データ》

■ 為替前提



■ 為替レート(円対主要通貨)

	2014年度実績			2015年度実績			2016年度計画
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	
USドル	103円	117円	110円	122円	118円	120円	110円
ユーロ	139円	139円	139円	135円	131円	133円	125円
タイバーツ	3.2円	3.6円	3.4円	3.6円	3.2円	3.4円	3.2円
中国元	16.6円	18.8円	17.7円	19.4円	18.4円	18.9円	17.0円
豪ドル	96円	96円	96円	92円	84円	88円	82円

■ 為替感応度

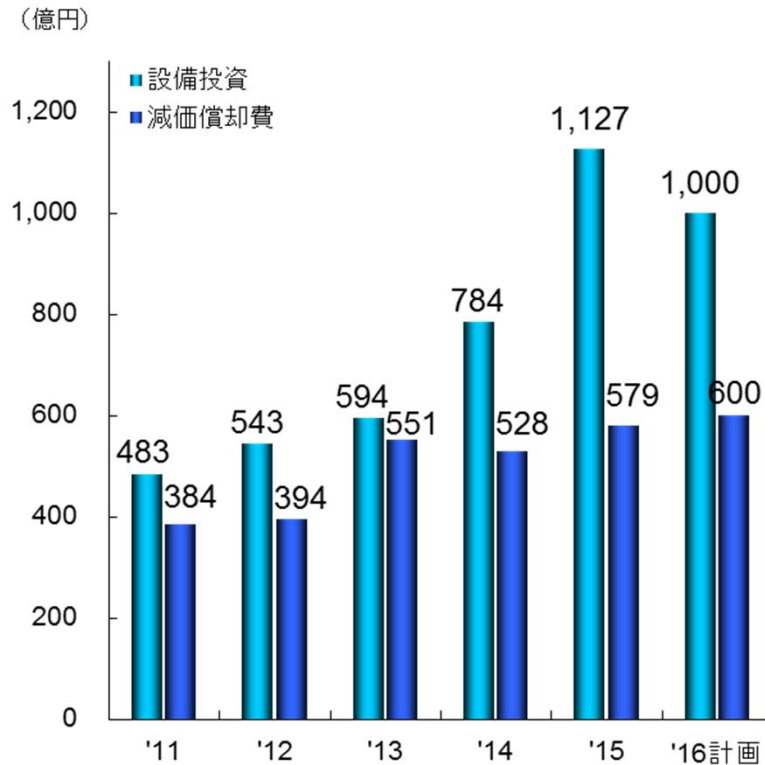
	16年度計画
USドル	*14億円
ユーロ	5億円

*タイバーツ、中国元、豪ドル等、USドルと連動して変化することを前提としている

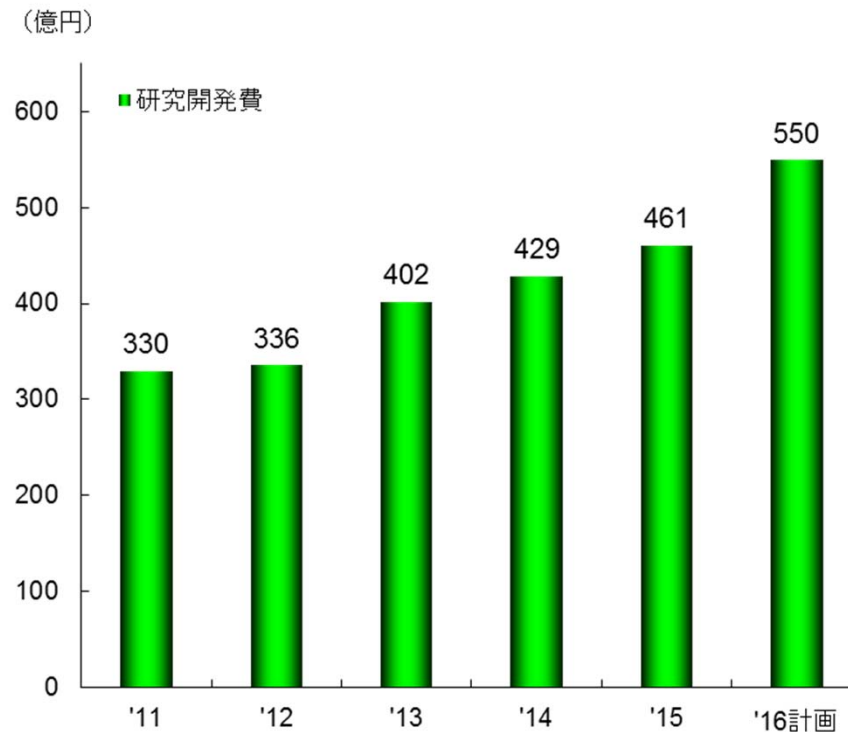
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費



研究開発費



(億円)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度実績	16年度計画
設備投資	483	543	594	784	1,127	1,000
減価償却費	384	394	551	528	579	600
研究開発費	330	336	402	429	461	550



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。